

## 2 松江圏域（森林・林業）

### （1）現状と課題

松江圏域の森林率（森林面積/総土地面積）・人工林率（人工林面積/森林面積）は、それぞれ約60%・約36%であり、県全体との比較では、森林率（県全体約78%）が低いものの、人工林率（県全体約37%）は同程度となっています。

平成26年度の圏域の原木生産量は約17,000m<sup>3</sup>であり、主な用途は製材用、合板用、製紙用のほか発電用などの燃料使用も加わり、原木の供給先が着実に増えつつあります。平成26年度の原木の需要実績は、製材用約3,100m<sup>3</sup>、合板用約3,400m<sup>3</sup>、製紙用約6,600m<sup>3</sup>、燃料用約3,600m<sup>3</sup>となっていますが、近年、製材業者や売電事業体において設備導入が図られるなど、更なる需要量の増加が見込まれています。

こうした原木の需要の増加に対応するためには、計画的かつ効率的な原木生産を行う必要があり、施業地の団地化や木材生産から再造林までを確実に実施できる作業システムの構築が求められています。

また、循環型林業を確立するためには、原木価格が優位な製材用原木の需要拡大も重要な課題となっています。松江圏域においては、戸建て住宅等での県産材シェアが低位であることから、製材業での良品づくりを一層進めて、圏域内での県産材シェアの拡大を図っていく必要があります。こうした建築用原木や製品の供給については、斐伊川流域内での連携を強化していくことも重要な課題です。

しいたけ生産を中心とした特用林産については、近年の価格の低迷などにより生産量が減少傾向にあります。しかし林業所得の向上を図るため、生産振興に努める必要があります。将来を担う生産者の確保や効率的な生産体制を構築していくことが必要となっています。

### （2）重点的取組の展開方向

#### ①原木増産・低コスト再造林の推進

原木生産の増大と持続可能な森林づくりによる循環型林業の確立に向け、施業の集約化による原木の低コスト生産を進めます。また森林組合と素材生産業者との連携による主伐から再造林までの一貫した施業を推進し、併せて再造林に必要な苗木の増産を図ります。

また製材用原木の安定供給に向けた生産・出荷については、斐伊川流域で一体となって取り組みを進めます。

#### ②木材製品の品質向上・出荷拡大

県産材製品の良品づくりを一層進め、製品情報を消費者にわかりやすく伝える方法を検討するほか、公共施設等での木造化・木質化を推進し、県産材製品需要の拡大を図ります。

また、良質な製品を生産するために必要な製材用原木の確保や地域産材製品の需要拡大、製品の供給体制を斐伊川流域で一体となって進めます。

#### ③地域資源活用

しいたけ（原木栽培、菌床栽培）やタケノコなど特用林産物の生産振興を図り、一層の林業所得向上を目指します。きのこ関係では、生産者確保や販路開拓を進めるほか、新たな品種の生産についても検討します。

また、発電用木質チップなど未利用材の積極的な活用を推進します。

#### ④公益的機能が強く災害に強い森林づくり

農業部門と連携しながら集落単位での鳥獣被害対策に取り組み、農林作物被害の軽減を図ります。また保安林管理や治山事業等により、森林の公益的機能の一層の維持増進を図ります。

#### ⑤県民・企業参加の森づくり

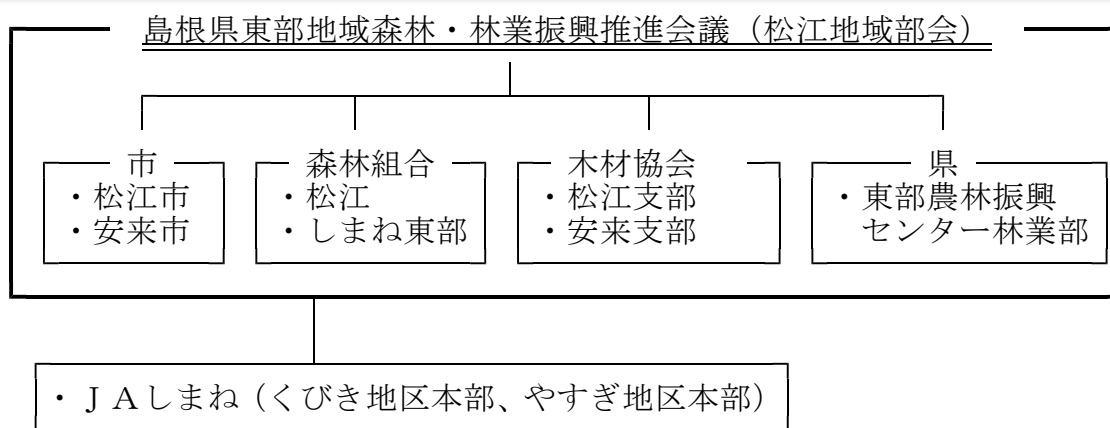
県民・企業等による森づくりや森林再生を支援し、「鳥根CO2吸収・固定量認証制度」や「みーもの森づくり事業」、また斐伊川流域林業活性化センターが行う「荒廃林等再生整備事業」の活用を進めます。

### (3) 主な指標の将来見通

項目	H26 → H31	備考
1 原木生産		
①森林経営計画に基づく原木生産量	16,500m <sup>3</sup> → 20,000m <sup>3</sup>	
2 森林整備		
①低コスト再造林対策苗木生産量	0本 → 36,000本	
3 地域資源活用		
①しいたけ生産量	81t → 90t	

※低コスト再造林対策苗木とは、生長に優れた精英樹苗並びに植栽効率の良いコンテナ苗

### (4) 推進体制



### (5) 地域プロジェクト

- ① 原木増産および再造林の推進プロジェクト
- ② 県産材製品の品質向上および需要拡大プロジェクト
- ③ しいたけ生産向上プロジェクト

松江-1

原木増産および再造林の推進プロジェクト

松江圏域（松江市、安来市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

森林資源の充実に併せ、合板用原木の需要安定やバイオマス発電の開始により、地域材の利用にとっては追い風が吹いている状況にある。

一方で、原木価格の低迷に影響される森林所有者の山林への意識の低下は、森林組合等が生産活動を行っていく上で逆風となっており、需要に応えるだけの供給がなされていない。

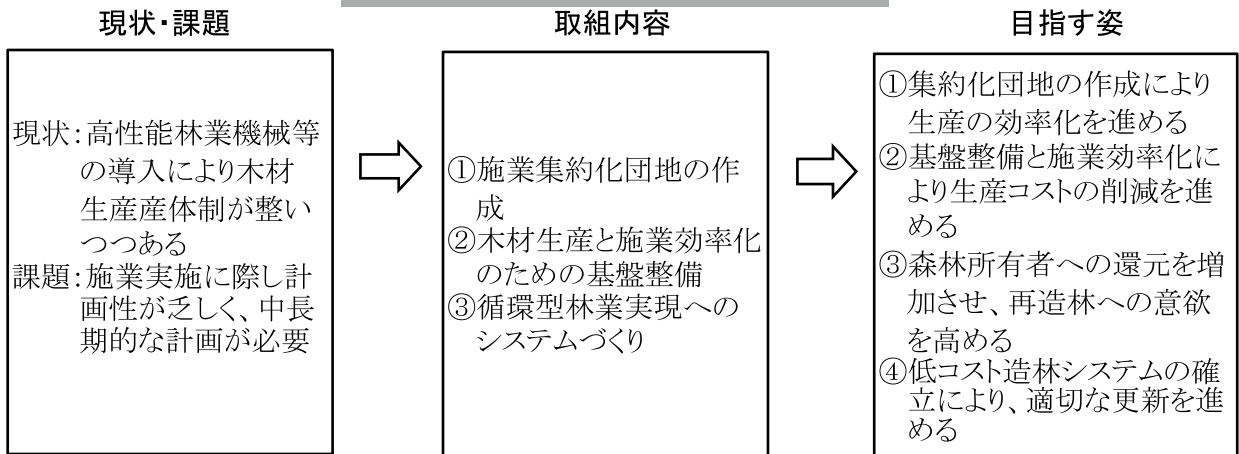
このような中、これまで進めてきたプロジェクトにおいて木材増産に向けた取組を行い、木材生産量は増加してきている。引き続き一層の生産量の増加を図るとともに、森林所有者の所得向上による再造林意欲を高めるため、施業の集約化に主眼を置いた生産・流通コストの削減や基盤整備等に取り組んでいく。

こうしたことにより、伐って・使って・植えて・育てる、循環型林業を推進する。

取組

- 施業地の集約化
  - ・森林経営計画の作成に併せ、施業集約化を進めることによりコスト削減を目指す。
  - ・施業集約化を進めることにより、森林組合と民間事業者が連携して効率的な木材生産を進める。
- 木材生産・施業効率化のための基盤整備
  - ・集約化団地ごとの路網計画を作成し、生産の効率化を目指した計画的な路網整備を行う。
  - ・集約化団地の資源構成や山林の現況を精査することにより、導入すべき高性能林業機械等の検討を行い、併せてオペレーターの育成を行う。
  - ・流通の効率化を進めるため、必要な箇所に中間土場の整備を行う。
- 循環型林業実現へのシステムづくり
  - ・一貫作業、低密度植栽及びバイオマス材利用による地拵え経費の縮減など、低コスト造林に向けた検討を行う。
  - ・優良苗木（精英樹苗、コンテナ苗）生産を中心とする新規苗木生産者の養成を行い、生産の拡大を進める。
  - ・伐採跡地の適切な更新を進める。
- 建築用原木の供給（流域連携）
  - ・原木を少しでも高く販売していくため、建築用材向け原木生産技術の向上を図る。
  - ・建築用原木の効率的な生産に向けた作業工程の検討を行う。
  - ・原木市場、直納、土場販売等、原木流通の合理化を行う。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 需要に応える原木増産プロジェクト（県）
- 低コスト再造林推進プロジェクト（県）
- 県産材製品の品質向上および需要拡大プロジェクト（松江圏域）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
施業地の集約化	森林経営計画の樹立と集約化団地の作成	森林組合・東部農林振興センター	H28～31
	民間事業者との連携	森林組合・素材生産業者	H28～31
	森林施業プランナーの育成	森林組合・素材生産業者	H28～31
木材生産・施業効率化のための基盤整備	路網の整備	森林組合・素材生産業者	H28～31
	高性能林業機械の導入とオペレーターの育成	森林組合・素材生産業者	H28～31
	施業効率化のための中間土場の整備	森林組合・松江市・安来市	H28～29
循環型林業実現へのシステムづくり	低コスト造林システムの検討	森林組合・東部農林振興センター	H28～29
	苗木生産の拡大	東部農林振興センター	H28～31
	伐採跡地の適切な更新	森林組合・東部農林振興センター	H28～31
建築用原木の供給（流域連携）	原木生産研修会等の開催	斐伊川流域林業活性化センター・東部農林振興センター	H28～29
	作業工程の検討	斐伊川流域林業活性化センター・東部農林振興センター	H28～29
	原木の流通合理化	斐伊川流域林業活性化センター・東部農林振興センター	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
森林経営計画に基づく原木生産量 【総合戦略】	16,500m <sup>3</sup>	→ 20,000m <sup>3</sup>
低コスト再造林対策苗木生産量 【総合戦略】	0本	→ 36,000本

※低コスト再造林対策苗木とは、生長に優れた精英樹苗並びに植栽効率の良いコンテナ苗

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：松江森林組合、しまね東部森林組合、松江市、安来市、素材生産業者、島根県林業公社、斐伊川流域林業活性化センター、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：木材協会支部、島根県中山間地域研究センター、苗木生産者等

松江-2

県産材製品の品質向上および需要拡大プロジェクト

松江圏域（松江市、安来市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

製材所や合板工場などの木材加工分野では、高品質・高付加価値化を図ることを目的に木材加工施設が整備され、徐々に良品の提供が進んできた。

また、県産原木を直納するための新たな取り組みも拡大しつつあり、県産原木の入手ルートの拡大や流通の合理化が進んでいる。

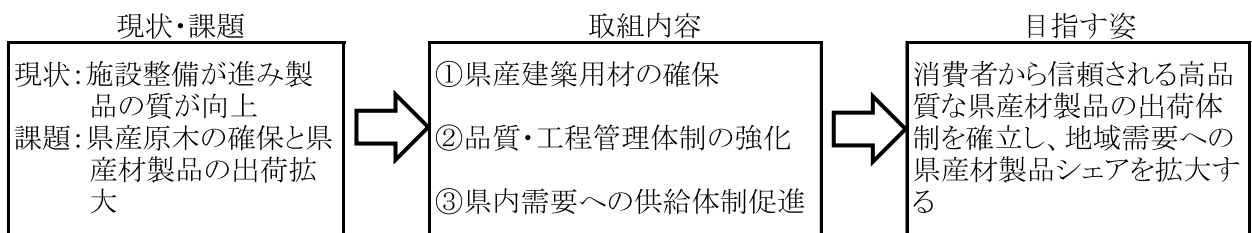
一方で、県内最大の木材製品消費地である松江圏域にありながら、管内の戸建て住宅における県産材使用率は低く、また公共施設での地域産（県産・市産）材の使用量も少ない状況にあるため、積極的な地域産材利用促進に向けた関係者間の連携と体制づくりを進める必要がある。

そのためには、これまで整備してきた木材加工施設を最大限に活用するとともに、品質工程管理を強化することによりさらなる品質の向上を推進する。

取組

- 県産原木の確保
  - ・良質な建築用材を確保するため、川上側と連携した原木取引を推進する。
- 質の高い製品の提供
  - ・消費者の信頼を得るため、各事業体においての品質・工程など管理体制を強化する取り組みを進める。
- 公共建築物への県産材活用の促進
  - ・公共建築物での県（市）産材利用を図るため、情報の共有化や納材方法等の仕組みづくりを行う。
  - ・中小の製材規模では十分な県産材製品の供給が難しいため、数社が連携して県産材製品を供給する取り組みを進める。
- 建築用材の生産から流通までの仕組みづくり（流域連携）
  - ・川上から川下までの関係者の意見交換や円滑な原木、製品の流通に向けた検討会を設置する。
  - ・生産技術研修、営業能力研修等を開催する。
  - ・地域材を使用した住宅建築を普及させる。
  - ・県産材製品情報等を提供する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト（県）
- 原木増産および再造林の推進プロジェクト（松江圏域）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
県産原木の確保	県産原木確保に向けた川上との連携取引の推進	素材生産業者 製材業者 東部農林振興センター	H28～31
質の高い製品の提供	質の高い製品の生産に向けた品質・工程管理体制の構築	製材業者 東部農林振興センター	H28～31
	消費者に信頼される製品の情報提供手法の検討	製材業者 東部農林振興センター	H28～31
公共建築物への県産材活用の促進	建築物に関する情報の共有化と県産材製品の納材	松江市・安来市・ 県土整備事務所・ 木材協会	H28～31
	建築物への県産材製品の供給に関する検討会の開催	松江市・安来市・ 東部農林振興センター	H28～31
	製材所間の連携による県産材製品の供給安定化	製材所	H28～31
建築用材の生産から流通までの仕組みづくり（流域連携）	検討会の設置および意見交換会の開催	斐伊川流域林業活性化センター・ 東部農林振興センター	H28～31
	生産技術研修、営業能力研修等の開催	斐伊川流域林業活性化センター・ 東部農林振興センター	H28～31
	地域材住宅の普及	斐伊川流域林業活性化センター・ 東部農林振興センター	H28～31
	県産材情報等の提供	斐伊川流域林業活性化センター・ 東部農林振興センター	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
乾燥材製品出荷量（年次）	1,400m <sup>3</sup>	→ 1,700m <sup>3</sup>

【総合戦略】

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー  
製材業者、松江市、安来市、斐伊川流域林業活性化センター  
東部農林振興センター林業部
- 連携・協力機関  
地元工務店、建築士会、素材生産業者、木材市場、中山間地域研究センター

松江-3

しいたけ生産向上プロジェクト

松江圏域（松江市、安来市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

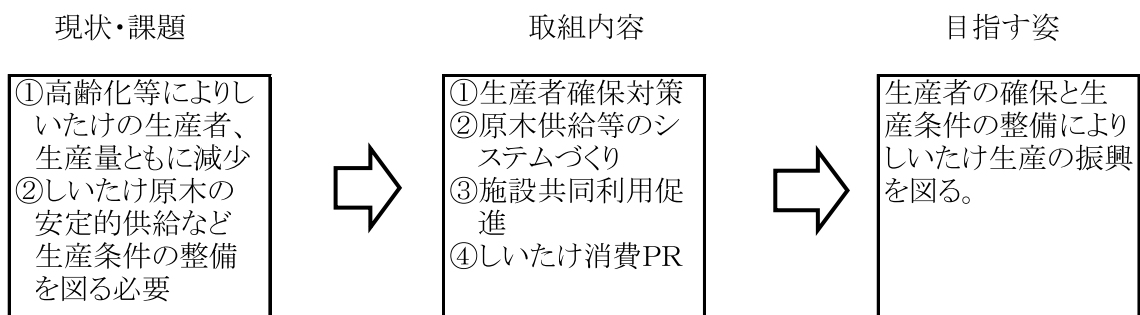
松江管内の乾しいたけ生産は、JAしまね くまびき・やすぎの各地区本部毎に組織されている椎茸生産者組合を中心に行われている。乾しいたけ生産の状況は、生産者の高齢化や東日本大震災の原発事故による風評被害等の影響などにより価格が低迷しており、生産者、生産量ともに減少している。また、菌床しいたけの生産は島根町菌床椎茸生産組合のほか、安来市で民間事業者や個人での新規参入もあるものの、生産量を大きく増加するまでには至っていない状況である。

このため、中山間地域の貴重な現金収入源であるしいたけの生産について、生産者の確保対策や生産条件の改善を図り、松江地域の乾・生しいたけ生産量の増大と品質向上による生産振興に取り組む。

取組

- 生産者確保対策
  - ・市、農協等の広報誌によるPRや勧誘で新規参入者の募集を行う。
  - ・生産組合等による技術研修会等を開催する。
- 原木供給等のシステムづくり
  - ・原木供給の実態把握及び意向調査を行う。
  - ・原木供給等の仕組みづくりを進める。
  - ・廃菌床の有効利用を図る。
- 乾燥機・ほだ場等施設共同利用促進
  - ・機材、施設の実態調査を行い、乾燥機等の共同利用の仕組みづくりを行う。
  - ・共同ほだ場の適地検討、利用体制の整備、ほだ場の斡旋を行う。
- しいたけ消費PRの推進
  - ・小学生等への植菌の体験活動を行う。
  - ・産業祭等での試食販売、学校給食等での利用促進を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 原木増産および再造林の推進プロジェクト（松江圏域）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
生産者確保対策	新規参入者の募集、PR	松江市、安来市、JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	技術研修等の開催	松江市、安来市、JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
原木供給等のシステムづくり	原木供給の実態把握調査	JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28
	原木供給の仕組みづくり	JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H29～31
	廃菌床の有効利用の検討	松江市、安来市、JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H29～31
乾燥機・ほだ場等施設共同利用促進	乾燥機等の共同利用システムの構築	JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	共同ほだ場等利用の促進、ほだ場斡旋	松江市、安来市、JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～30
しいたけ消費PRの推進	食育等に関する体験学習の実施	松江市、安来市、JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	椎茸の需要拡大	松江市、安来市、JAしまねくにびき、やすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
しいたけ生産量 【地域独自】	81t	→ 90t

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：松江市、安来市、JAしまねくにびき・やすぎ地区本部、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：椎茸生産組合、種菌メーカー、森林組合、島根県中山間地域研究センター